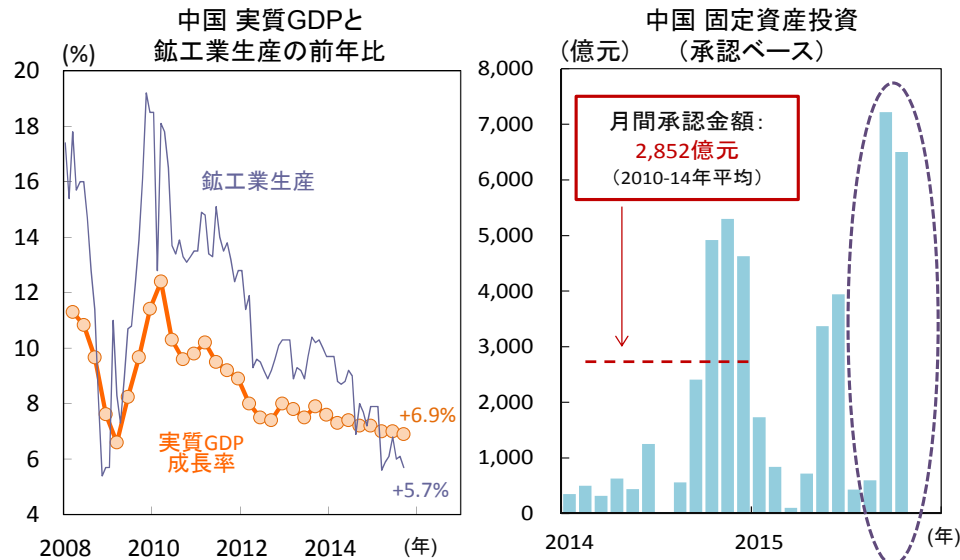


中国：年間+7%の成長目標に向けて、財政・金融両面で景気を支える当局

【図1】 2009年1-3月期以来の低成長となった7-9月期GDP

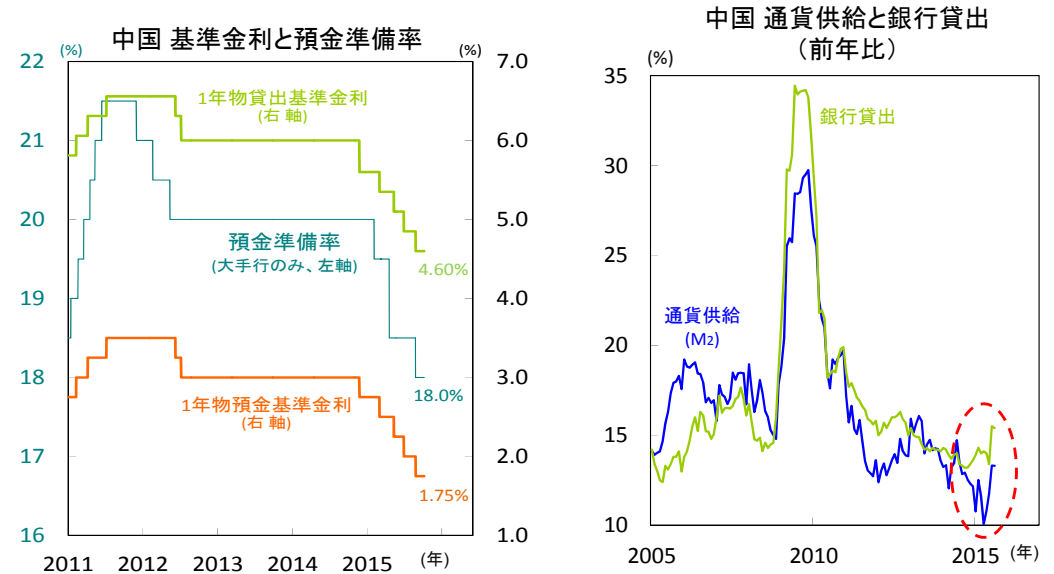


注) 直近値：左図：実質GDP成長率：2015年7-9月期、鉱工業生産：同年9月、右図：同年10月19日時点の暫定値。
出所) 中国国家统计局、Bloomberg、CEIC

10月19日、中国国家统计局が公表した7-9月期の実質GDP成長率は前年比+6.9%と、市場予想（Bloomberg集計の中央値）の同+6.8%を上回ったことで、同国景気の底割れ懸念がひとまず後退しました（図1左）。しかし、同成長率は前期の同+7.0%から鈍化し、約6年半ぶりに7%を下回りました。また、同日に公表された9月の鉱工業生産、固定資産投資（都市部、年初来累積）はそれぞれ前年比+5.7%（8月：同+6.1%）、同+10.3%（1-8月：同+10.9%）にとどまり、9月の小売売上高も前年比+10.9%（名目値、8月：同+10.8%）とやや勢いに欠けました。

政府は従来、財政刺激策には慎重であったものの、景気の低迷を受け、ここ数ヶ月、鉄道開発投資の拡大など、財政面から景気を支えようとしています（図1右）。2015年1-9月に、当局が承認した投資プロジェクトの総額は1.8兆元に上り、そのうち、インフラ投資は半分以上を占めています。ただし、投資効果の経済への浸透には時間がかかるとみられ、景気の自律的回復は来春以降にずれ込む見通しです。

【図2】 連続利下げなどが行われ、銀行融資も足元で回復



注) 直近値：左図：2015年10月19日、右図：同年8月

出所) 中国国家统计局、Bloomberg、CEIC

人民銀行（PBoC）は昨年11月から基準金利を、2015年2月から預金準備率を断続的に引き下げました（図2）。また、同行は7月より銀行の預貸率（貸出残高/預金残高）を75%以内に制限するルールを撤廃し、9月に住宅購入規制を設けていない都市を対象に、1軒目住宅購入時の頭金比率を30%→25%に引き下げました。9月の鉱工業生産の不振などを受け、追加的な景気刺激の必要性が認識されたため、PBoCが年末にかけて基準金利と預金準備率の引下げ（各1回程度）を行う可能性が高まったとみられます。また、+7%の年間成長目標の達成が困難な場合、住宅購入の補助金支給など、新たな支援策が打ち出されると思われます。

今後の注目点は10月26-29日の中国共産党の第18期中央委員会第5回全会（5中全会）と、12月中の中央経済工作会議が挙げられます。5中全会では経済担当の人事案、中央経済工作会議では翌年の経済政策の方針が決められる見通しであり、両会議を経て景気刺激の具体策が打ち出されるかが注目を集めます。（洪）

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

当資料に関してご留意頂きたい事項

■当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。



三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会